



2026 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 東和銀行
代 表 者 取締役頭取 江原 洋
(コード番号 8558 東証プライム市場)
問 合 せ 先 財務経理部長 野口 洋一
(TEL. 027-234-1111)

2026 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

2025 年 11 月 4 日に公表いたしました 2026 年 3 月期通期の業績予想を以下のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。なお、2026 年 3 月期の期末配当予想（期末配当 1 株当たり 35 円、年間配当 1 株当たり 35 円）につきましては、変更ございません。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2026 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,500	百万円 3,500	円 銭 98.17
今回修正予想 (B)	△30,000	△26,000	△729.27
増減額 (B-A)	△33,500	△29,500	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	6,389	4,520	122.36

(2) 2026 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,500	百万円 3,500	円 銭 98.17
今回修正予想 (B)	△30,000	△26,000	△729.27
増減額 (B-A)	△33,500	△29,500	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	6,373	4,502	121.86

2. 業績予想修正の理由

2026年3月期第3四半期決算（単体）は、預金は前年同期比52億円増加、貸出金は同395億円増加、四半期純利益は同15億円増加の35億円となるなど、本業面は順調に推移しております。一方で、国内政策金利の引上げ等を受けて、国内金利は上昇し、有価証券の含み損は拡大傾向にあります。他方で、貸出金利回りの改善や有価証券の売却によって得た資金の再投資による利回り向上が見込める状況となったことから、この機を捉え、運用サイドのポートフォリオを積極的に入れ替えることが、将来の金利リスクを抜本的に低減させるとともに、当行の収益力向上につながり、企業価値を高めると判断いたしました。

この結果、2026年3月期決算（連結）は、第3四半期までに計上した約10億円の売却損^(注)のほか、第4四半期では約350億円の売却損^(注)を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は△260億円となる見込みです。なお、連結自己資本比率は7%程度、その他有価証券の評価損益は大幅な改善を見込んでおります。

注：国債等債券損益（5勘定戻）、株式等関係損益（3勘定戻）の合計

3. 今後の方針

当行は、今回の有価証券売却資金について、地域のお客さまの発展のため、事業性融資等に積極的に活用することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。併せて、国内金利の上昇を背景とした再投資環境の改善を踏まえ、適切なリスク管理態勢のもと、当面の再投資は2年以下の国債等を中心とし、有価証券利回りの向上とデュレーションの短期化を図ります。

こうした取組みにより、2024年度から2026年度までを計画期間とする第1期中期経営計画「TOWA Future Plan I」における財務KPI（2027年3月末）について、ROE（連結）、コア業務純益、OHR^(注)の達成を見込んでおります。

注：OHRは、経費から機械化関連費用（事務機器等の減価償却費等）を控除し算出

4. 配当予想

2026年3月期の期末配当予想につきましては、変更ございません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期予想		35円00銭	35円00銭
当期実績（2026年3月期）	0円00銭		
前期実績（2025年3月期）	0円00銭	35円00銭	35円00銭

5. 役員報酬の減額

今回の業績予想の修正を受け、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を行います。

（1）役員報酬減額の内容

代表取締役頭取執行役員	報酬月額の30%を減額
代表取締役副頭取執行役員	報酬月額の30%を減額
取締役専務執行役員・取締役常務執行役員	報酬月額の25%を減額
常務執行役員（本部在籍）	報酬月額の20%を減額

（2）対象期間

2026年4月から6月までの3か月間

以上

※本資料の業績予想等は、本資料の発表時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ふ れ あ い バ ン ク



2026年3月期

通期業績予想修正の説明資料

証券コード：8558

2026年3月期 通期業績予想の修正及び配当予想

- 国内金利は上昇傾向にあり、貸出金利回りの改善や有価証券の再投資による利回り向上が見込める状況。
- 運用サイドのポートフォリオの積極的な入れ替えが、将来の金利リスクを抜本的に低減するとともに、当行の収益力を高め、企業価値の向上に繋がると判断。

通期業績予想の修正

(単位：億円)

		前回発表予想 (2025年11月4日)	今回修正予想	増減額
連結	経常利益	35	△300	△335
	親会社株主に帰属する当期純利益	35	△260	△295
	1株当たり当期純利益	98円17銭	△729円27銭	－
単体	経常利益	35	△300	△335
	当期純利益	35	△260	△295
	1株当たり当期純利益	98円17銭	△729円27銭	－

配当予想（変更ございません）

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期	0円00銭	35円00銭	35円00銭
2026年3月期予想	0円00銭	35円00銭	35円00銭

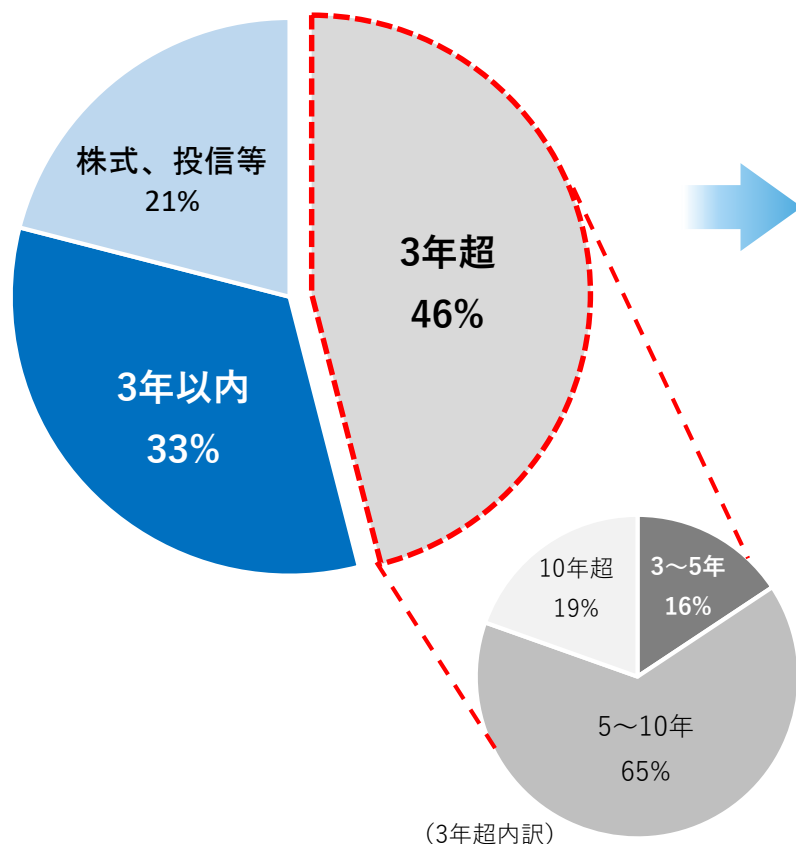
(前回発表予想 35円00銭)

その他有価証券のポートフォリオ

- その他保有目的有価証券のうち、原則として残存年数が3年超の有価証券を売却予定。
- 有価証券の売却によって得た資金の再投資により有価証券利回りの改善と、平均残存年数の短期化を図る。当面は新規投資を2年以下の国債等を中心とする方針。
- リスク管理態勢を見直し、リスクへの対応力を強化する。

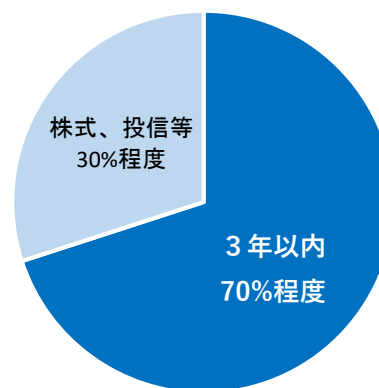
残存年限別ポートフォリオ

(2026年2月末)



今後のポートフォリオ（想定）

(2~3年後の想定)



	2026年 2月末	2~3年後
利回り (平均)	約0.5%	1.2%程度
残存年数 (平均)	約5.2年	2年程度

リスク管理態勢

リスク管理態勢の高度化および強化に向けて以下の対応を2026年度中に実施する。

- ・経営陣によるリスクガバナンスの強化
- ・リスク管理規程の見直し（ハードリミットの新規設定およびソフトリミットの厳格化等）

- 今回の一括処理により、その他有価証券の評価損益は大幅に改善する見込み。
- 有価証券売却により約2,000億円の運用原資が生まれる。

売却銘柄と残高・評価損益（億円）

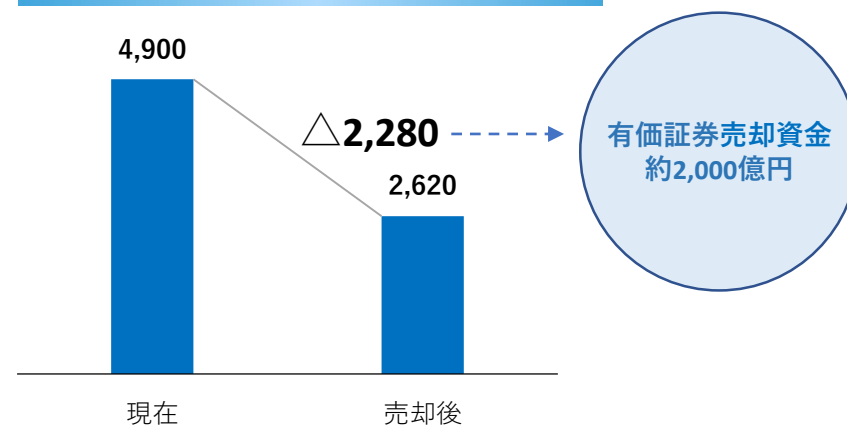
その他有価証券	2026年2月末			売却後見込	
	残高	評価損益		残高	評価損益
国債	480	△ 40	➡	200	0
地方債	1,000	△ 140		70	0
政保債・公社公団債	950	△ 170		70	0
事業債	860	△ 20		750	△ 10
その他	630	△ 10		570	△ 10
株式	90	120		70	80
投信	820	△ 60		820	△ 60
出資証券	70	0		70	0
その他 小計	4,900	△ 320		2,620	0

※満期保有目的の有価証券は除く。

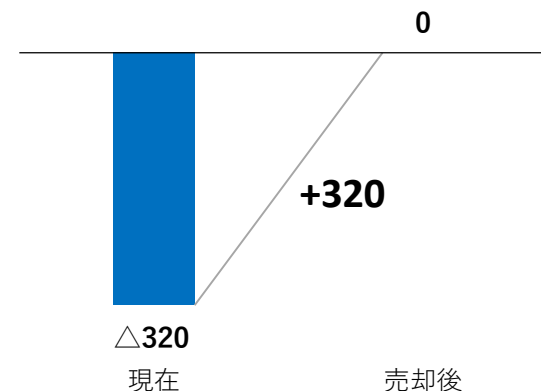
※上記表は概算値。表上にて計算。

大幅に改善

その他有価証券 残高（億円）



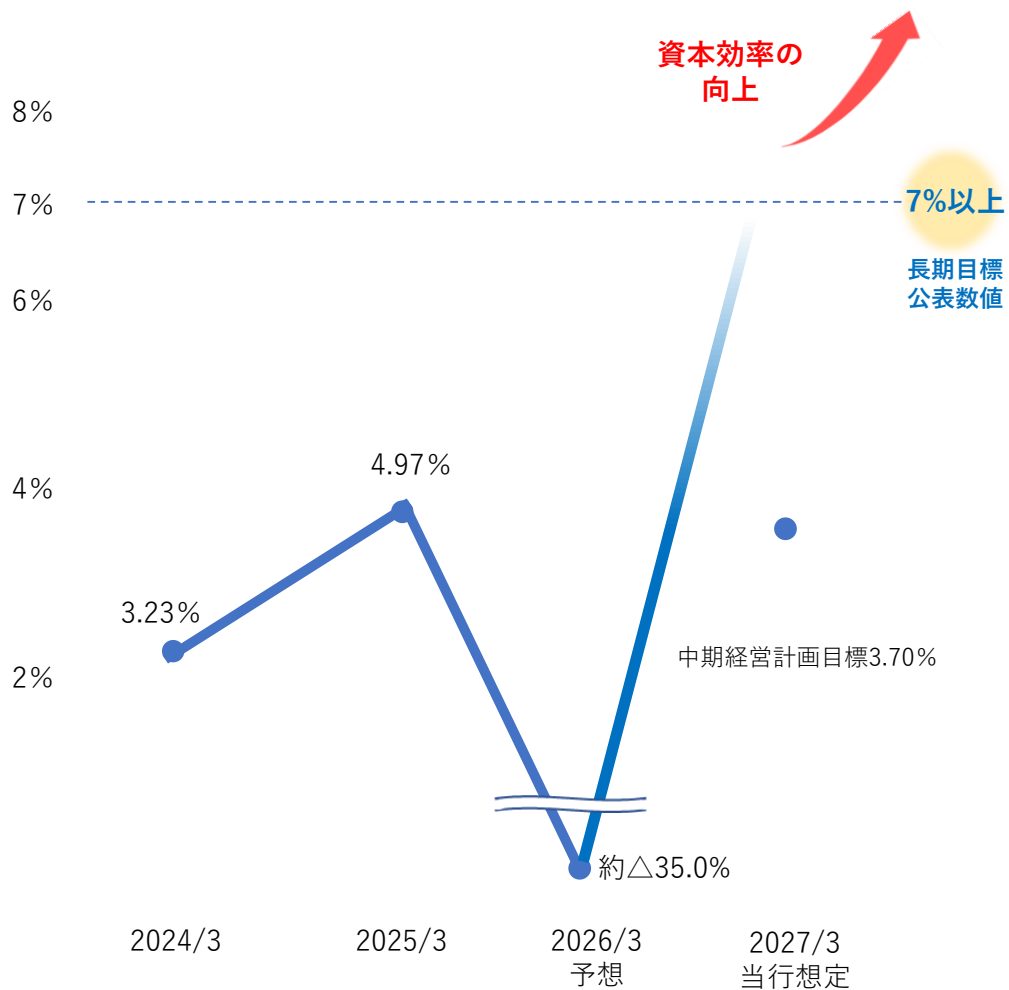
その他有価証券 評価損益（億円）



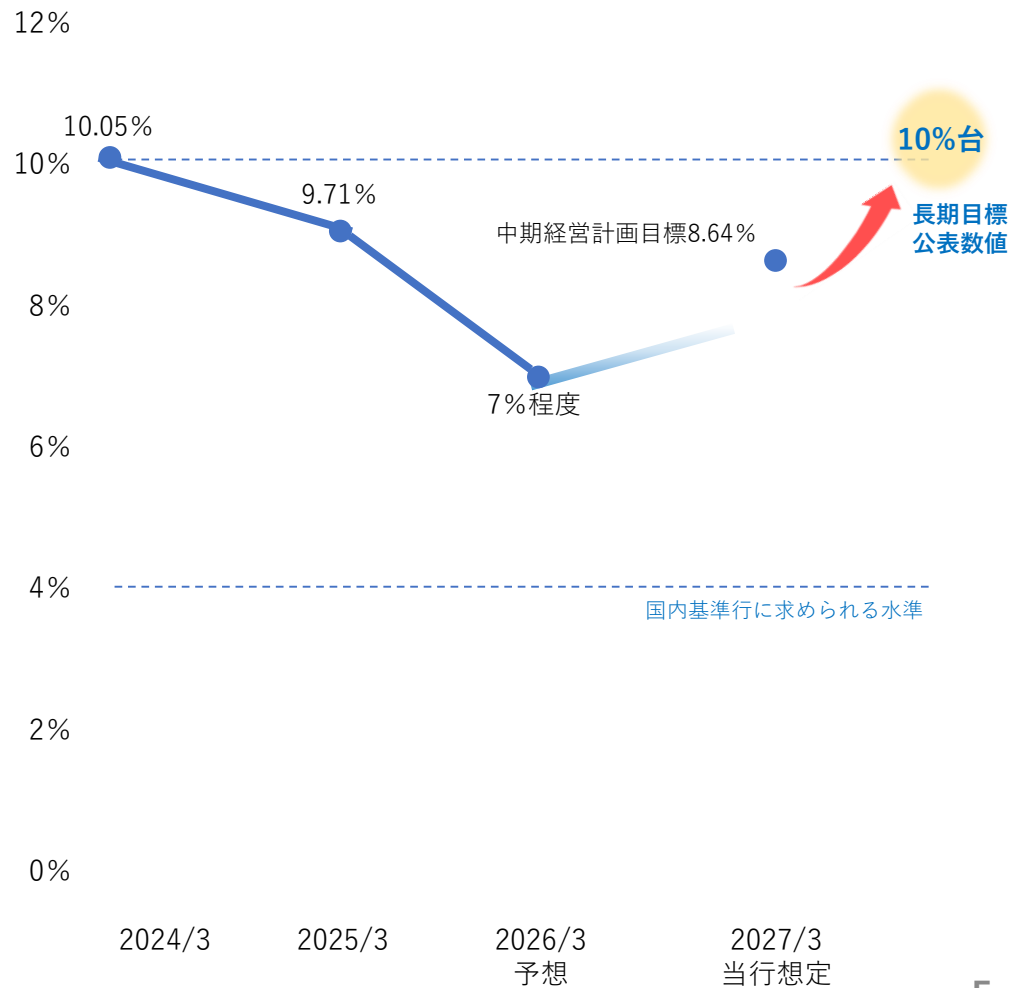
資本効率・健全性について

- 運用サイドのポートフォリオ入替により、ROE（資本効率）は大幅な向上を見込む。
- 自己資本比率（健全性）は低下するものの国内基準行に求められる4%を大きく上回り、問題ない水準。

ROE（資本効率）

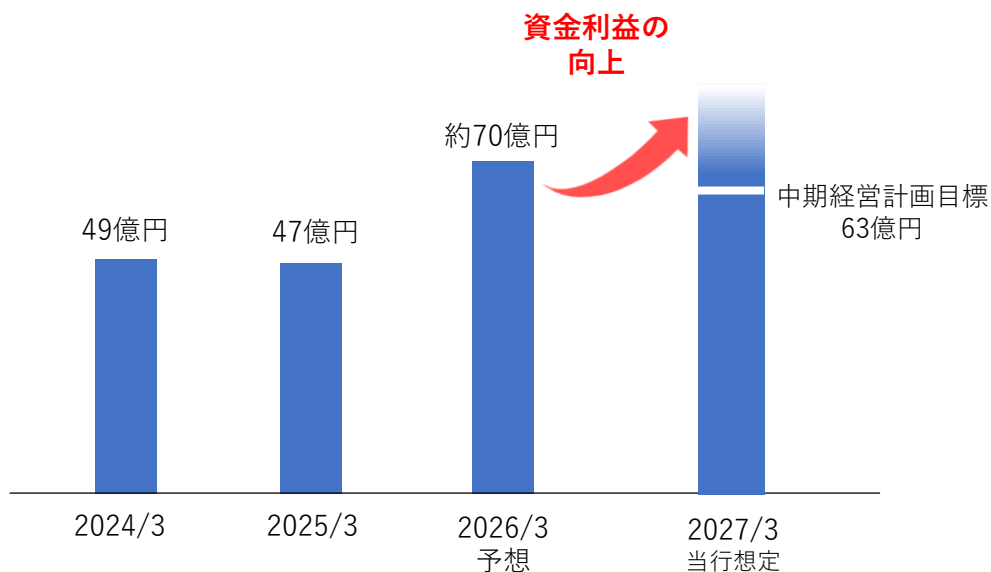


自己資本比率（健全性）

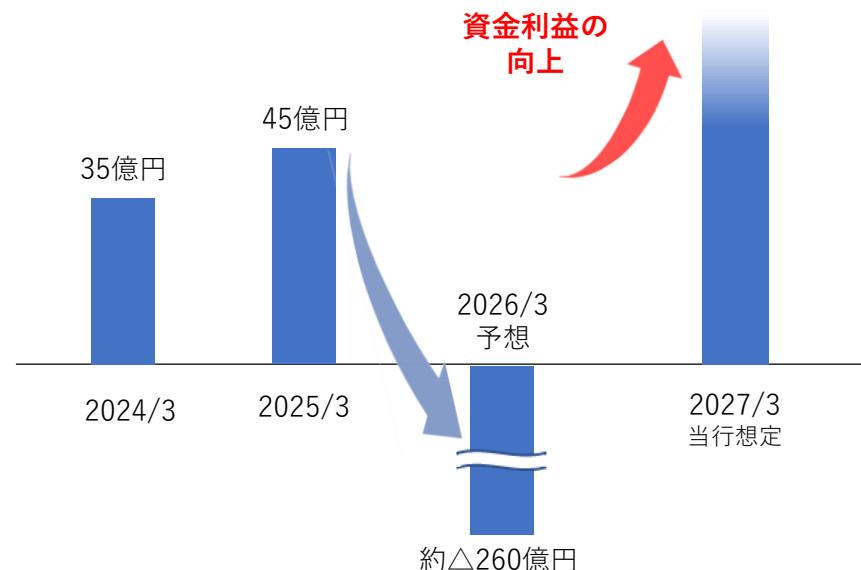


- 地域のお客さまへの貸出の増加および再投資による有価証券利回りの改善により、資金利益が向上する見込み。
- 2027年3月期のコア業務純益は中期経営計画の目標値を上回る見込み。
- 2027年3月期の当期純利益は大幅に上昇し、黒字回復を見込む。

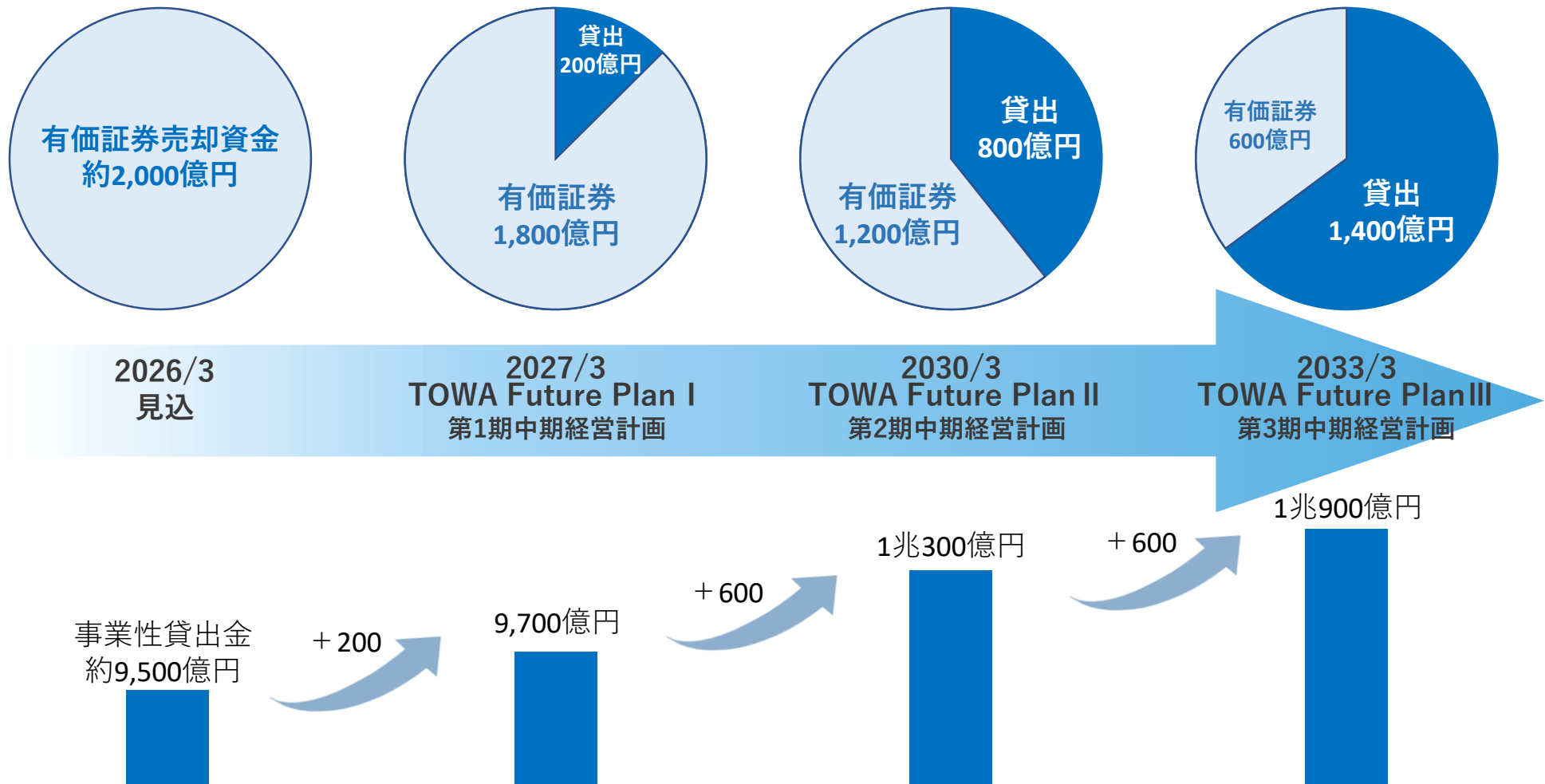
コア業務純益



当期純利益



- 今回の有価証券売却資金を原資として、地域のお客さまに対する金融仲介機能をより一層強化。
- 毎年200億円程度を地域への貸出（事業性貸出金）にシフトする計画。

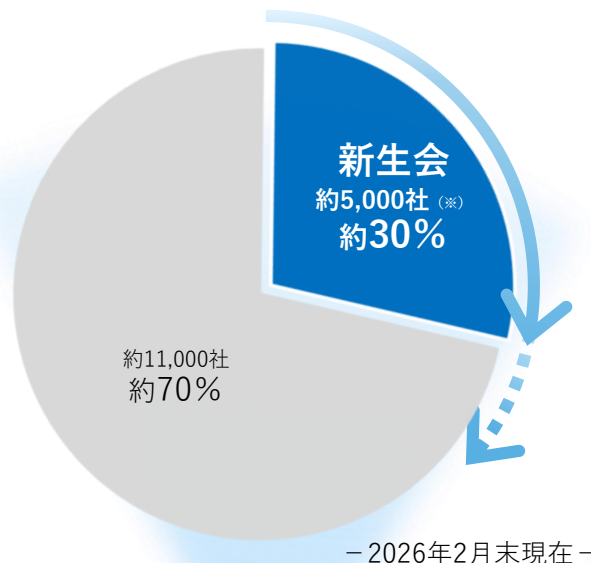


- 8

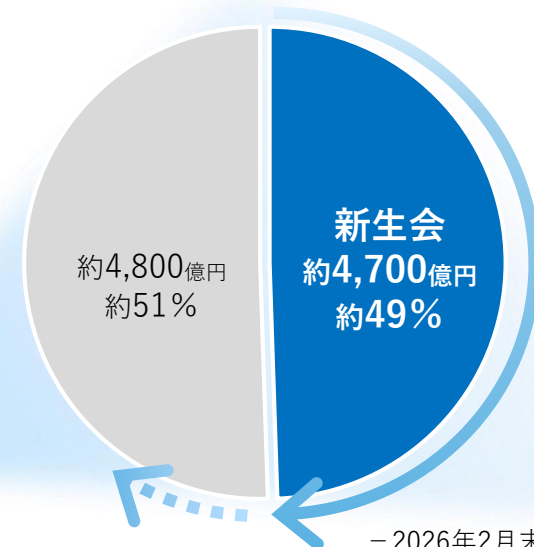
- 「東和新生会」とは、会員の相互発展を目的としてお客さまにより構成されている組織。
- 設立以降、会員数は順調に増加し、足許では6,400社にのぼる。
- 地域のお客さまとのリレーションを確立。

お客さまとのつながり「東和新生会」

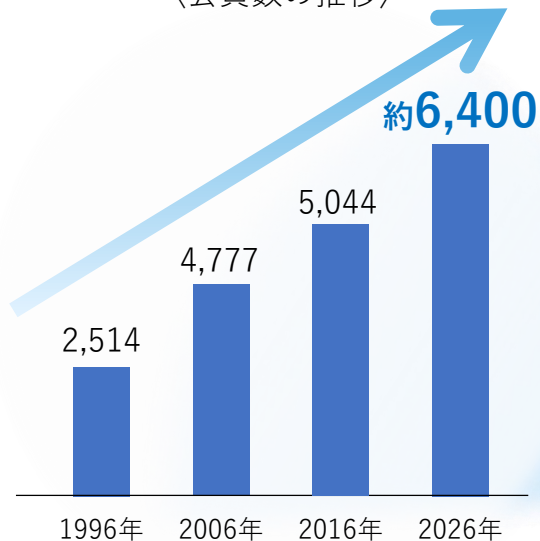
〈事業性貸出先約16,000社に占める比率〉



〈事業性貸出金約9,500億円に占める比率〉



〈会員数の推移〉



パーパス



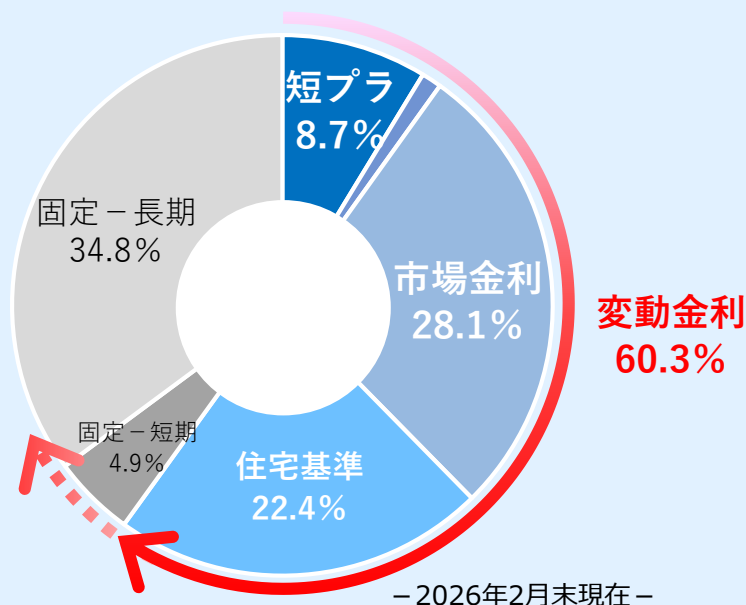
TOWAお客様応援活動

※約6,400社のうち、事業性貸出のある会員数は約5,000社

- 地域のお客さまとのリレーションの深化により、貸出に占める変動金利の割合を更に高め、金利感応度の高い貸出金利を実現。
- 今後も適正な貸出金利回りを維持しながら、有価証券売却資金を活用し、地域のお客さまへの貸出を増加させていく。

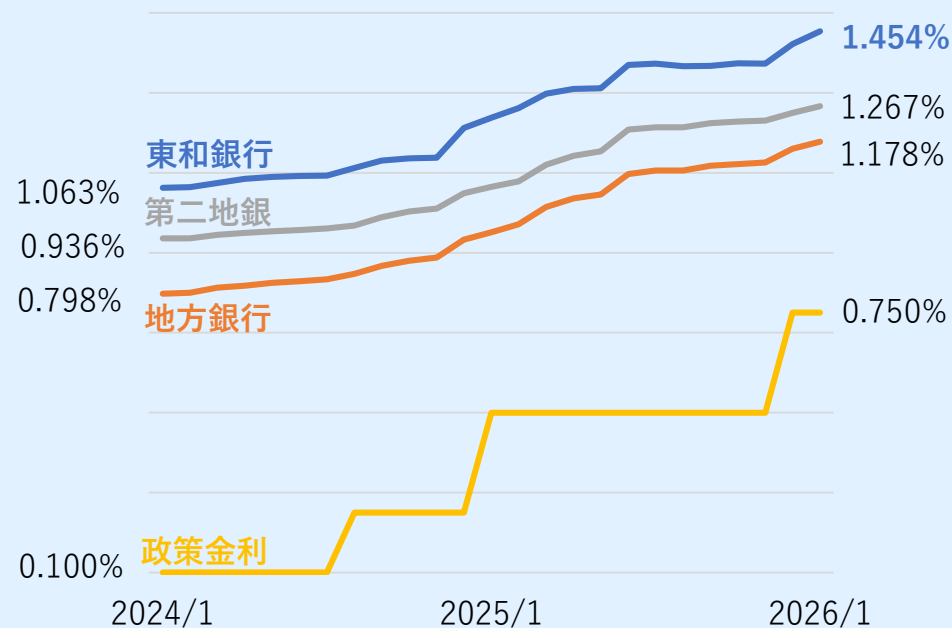
金利感応度の高い貸出金利構成

〈総貸出残高約1兆6,000億円に占める変動金利割合〉



良好な貸出金利回り

〈貸出金利回りの推移〉



出所：日本銀行の公表データより当行にて作成

ふ れ あ い バ ン ク



<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (230) 1502